

2023年3月23日

福島県教育委員会
教育長 大沼 博文様

日本共産党福島県議会議員団
団長 神山 悦子
宮川えみ子
宮本しづえ
吉田 英策
大橋 沙織

学校給食費無償化の早期実施等を求める申し入れ

学校給食費無償化を求める全国的な要求の高まりの中で、無償化に踏み出した自治体は全国で約3割まで広がり、新年度からは比較的人口規模の大きい自治体でも実施するところが増えているのが特徴です。本県でも新年度からの実施を含めると49市町村、83%で全額・一部補助を行うところまで拡大してきました。

共産党県議団をはじめ学校給食無償化を求める会などが、憲法26条に基づき給食を教育の一環と位置付け、県内どこに住んでいても学校給食は無償とし、安心して子育てできる福島県をつくるため、県による無償化の実施を求めてきました。これに対し、県はこの県民要求に背を向け続けています。

しかし、この程、政権与党の自民党茂木幹事長が学校給食費無償化を政府に提案し実現を目指す方針を明らかにしたことは、この間の保護者を始めとした国民の粘り強い議会内外の取り組みが現実政治を動かした結果です。

このような新たな局面を踏まえ、県教育委員会として学校給食費無償化の早期実現に向けた取り組みを直ちに開始すべきと考えます。

よって、以下の点を申し入れます。

- 一、県教育委員会として、学校給食費の無償化を教育の一環として位置づけることを明確にすること。

- 二、憲法 26 条の規定に基づき学校給食費を無償とするよう国に緊急に求めること。
- 三、国が無償化を実施するまで、県が先行して実施すること。
- 四、学校給食は教育の一環にふさわしく、給食センター化ではなく、自校方式を基本とするよう市町村を支援すること。

以上